

令和2年7月

地方交付税法第17条の4の規定に基づき、地方団体から申出の
あった交付税の算定方法に関する意見の処理方針(案)

市町村分

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[総括的事項]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
1	(省)	小樽市 (北海道)	寒冷度の級地区分の定期的な見直し及び急減補正の新設について	<p>・寒冷度の級地区分の定期的な見直し（5年程度）</p> <p>寒冷度の級地区分見直しによる基準財政需要額の急減は、財政運営に多大な影響を与えることから、激変緩和措置の創設等を検討すること。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない</p> <p>寒冷度の級地区分見直しにより、級地が下がったことによる各団体の影響額が比較的少額であることや、これまでも級地区分見直しの際に激変緩和措置を講じていなかったこと、算定の簡素化の観点も踏まえ、今回の見直しに際しても激変緩和措置を講じていない。</p> <p>なお、級地区分の見直しを行う際には、直近30年間の気象データを基礎とし、見直しを行っているところ。</p>
2	(省)	帯広市 (北海道)	トップランナー方式等の導入における地域の実情への配慮	<p>トップランナー方式の導入等については、交付税本来の機能が損なわれないよう、単に人口規模に応じた補正を行うだけではなく、地理的条件や民間事業者の展開度合いといった地域の実情を加味したものとなるよう制度の見直しを検討されたい。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>すでに多くの団体が民間委託等の業務改革に取り組んでいる業務について、業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映している。</p> <p>反映に当たっては、地方団体への影響等を考慮し、複数年かけて段階的に反映するとともに、小規模団体については、民間委託等が進んでいない状況を踏まえて経費水準が下がらないように算定を行っている。</p>
3	(省)	福島県	交付税算定における原発被災団体及び津波被災団体の特例について	<p>29年度算定から27年国勢調査数値（確定値）を基礎数値として用いることとなった世帯数等において、原発被災団体及び津波被災団体に配慮し適用された特例措置を継続されたい。</p> <p>[継続]</p>	<p>採用する。</p> <p>平成27年国勢調査数値への更新に伴い、平成29年度算定から原発被災団体及び津波被災団体に対して適用している測定単位に係る特例措置については、令和2年度算定においても引き続き講ずることとしている。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[総括的事項]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
4	(省)	大阪市 (大阪府)	標準報酬制に係る共済組合負担金の適切な算定	<p>標準報酬制にかかる共済組合負担金について、普通態容補正における共通係数の算出に当たっては、期末・勤勉手当の算定に地域手当の地域差を反映していることを踏まえ、共済負担金についても同様に各種手当に対応した共済負担金増嵩額に負担率を乗じることで、標準団体ベースからの増嵩率を算定されたい。</p> <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>標準報酬制への移行後の共済組合負担金については、普通態容補正において、全団体の地域手当等の諸手当を含めた平均給与月額を踏まえ、標準的な共済組合負担金を設定し算定している。</p> <p>諸手当に計上している地域手当のみを抽出した上で、級地区分毎に共済負担金を算定することが困難であることから、標準的な共済組合負担金を用いている。</p>
5	(省)	高知県	トップランナー方式の導入における条件不利地域への配慮	<p>トップランナー方式の導入にあたっては、条件不利地域において安定的な財政運営に支障をきたすことのないよう、条件不利地域への配慮を継続していただきたい。</p> <p>[継続]</p>	<p>採用する。</p> <p>業務改革を実施している地方団体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映するに当たっては、地方団体への影響等を考慮し、複数年かけて段階的に反映するとともに、小規模団体については、民間委託等が進んでいない状況を踏まえて経費水準が下がらないように算定している。</p> <p>窓口業務の委託については、標準委託仕様書等の拡充・全国展開を進めているものの、多くの地方団体が民間委託を導入している状況にないため、令和2年度において、業務改革の影響を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映することはしない。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**消防費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
6	(省)	北見市 (北海道)	消防費における密度補正Ⅰの常備消防職員給与費の算入について	<p>常備消防職員給与費決算額に対する交付税措置率について、措置額が決算を下回っており、人口密度が低い自治体ほど乖離が大きくなる傾向があることから、密度補正について実態に即した算定方法を図ること。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>密度補正係数については、 ①面積の大きさに比例する経費として、常備消防及び非常備消防における物件費 ②人口密度が低いほど初期消火等で非常備消防に依存する面が大きくなることから非常備消防における団員数等を勘案して設定しているところである。 また、平成27年度から3年間をかけて標準団体における行政規模を見直していくとともに、新たに旧市町村における消防署所の維持に要する経費を反映しており、人口密度の低い市町村における財政需要をより適切に捕捉できているものと考えている。 なお、給与単価については、地方団体の税収の動向等を踏まえ、基準財政収入額に算入されない留保財源の状況等も見極めながら、引き続き検討していく。</p>
7	(省)	箱根町 (神奈川県)	住民人口以上の交流人口の受入態勢に対する財政需要を考慮した普通交付税（消防費及び清掃費）の算定方法の見直しについて	<p>人口規模は小さくても多数の観光客が訪れるような団体にあつては、消防やごみ処理に関して、団体規模以上の人件費や施設整備などの財政需要が発生することは明白であることから、観光客数等、交流人口を含めた行政サービスが必要な人口を適切に反映する補正係数の新設を検討されたい。</p> <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>観光客に対する消防に要する経費については、普通交付税で措置すべき普遍的な経費とは言い難い。 なお、「観光入込客統計」については、 ・全地方公共団体の数値が存在しない ・市町村単位の公表数値が存在しない ・観光庁により調査基準が策定・公表されているものの、あくまで基準であり、最終的な調査手法は都道府県が任意に設定する ・観光地やイベントに対する入込客数を調査しているものであり、当該地方公共団体への入込客の全数ではないことから、指標を用いることは困難である。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[消防費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
8	(省)	真庭市 (岡山県)	消防費（非常備消防費）について地域の実態に応じた算定方法の見直し	<p>広大な面積と点在する集落などを抱える市町村は、住民の安全安心を確保するためには、ある程度の規模の消防体制を整える必要がある。そのため、消防機材や団員数も多いなど、非常備消防費への算入数と実態とに大きな乖離が見られる。</p> <p>このため、市町村の消防団活動に関する現状をより適切に反映できるよう算定方法の見直しを図ること。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>標準団体規模については、全国の地方団体やその行政運営の実態を踏まえて設定している。</p> <p>なお、平成27年度には、全国の実態を踏まえて標準団体の面積の見直しを行い、標準団体あたりの消防機材数や団員数を増加させたところである。</p> <p>また、人口密度の低い市町村に対しては密度補正により、非常備消防の経費等を割増しており、平成27年度から3年で段階的に需要額の割増しを行ったところである。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]

[都道府県分・市町村分]

[総括・需要・収入]

[道路橋りょう費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
9	(省)	札幌市 (北海道) 新潟市 (新潟県)	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引き上げについて	道路橋りょう費(面積)の積雪度に係る寒冷補正における級地及び種地により乗じる数の見直しにより、道路の除排雪経費の算入不足の解消を図ること。	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 除排雪に要する経費については、平成29年度において、種地により乗じる数の見直しを行ったところであるが、今後も、算入率の推移等を勘案しながら、検討を続けていくこととする。
10	(省)	南部町 (青森県)	道路橋りょう費の寒冷補正(寒冷度)における融氷・凍結防止経費の積算について	本県太平洋側は降雪量は多くないものの、冬期間、融氷・凍結防止のための経費が恒常的に生じている状況にあるため、寒冷補正(寒冷度)における経費の積算に当該経費を追加することを検討されたい。	以下の理由により採用しない 道路の新設、改築等を行う場合、凍結防止などのための特別の工法を採用していることに伴い割高になる経費については、道路橋りょう費(道路の延長)の寒冷補正(寒冷度)により措置しているところ。 上記に加えて、冬期間、融氷・凍結防止のために経常的に生じている経費については、それが、上記と別に、どの程度割高になるかのデータがないことから、現時点で交付税算定に用いることは困難である。
11	(省)	海老名市 (神奈川県)	道路橋りょう費の算定の基礎について	道路橋りょう費の算定の基礎となる道路台帳の整備については、算定年度の前年4月1日時点において未整備であった場合でも、一律に除外するのではなく、事情等を踏まえて算定の対象とするよう見直しをされたい。	以下の理由により採用しない 普通交付税に関する省令において、道路の延長及び面積については、「前年の四月一日現在において道路台帳に記載されている道路」について記載することとされているところ、個別の路線の事情に応じて時点が異なるものを算入することは、算定技術上困難であり、算定の簡素化の観点からも適当ではない。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**下水道費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
12	(省)	宝達志水町 (石川県) 滋賀県	下水道費の投資補正 (高資本費対策)に係る 30年未満要件の見直しについて	下水道費の投資補正（高資本費対策）に係る30年未満要件について、「下水道財政のあり方に関する研究会」報告のとおり、廃止を含めて見直しをされたい。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 現在、現行の高資本費対策の要件等を見直しを検討しているところであり、この内容を踏まえ、交付税措置を検討していく。
13	(省)	近江八幡市 米原市 (滋賀県)	地方公営企業法適用後の 下水道費投資補正の算定に用いる 下水道使用料の改正について	下水道費の投資補正（高資本費対策）に係る法適用企業の使用料を150円／㎡とする要件について、地方公営企業法の適用を受けることにより、実態が変化することなく普通交付税の算定額が減少することから、適切な見直しを図られたい。 [新規]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 現在、現行の高資本費対策の要件等を見直しを検討しているところであり、この内容を踏まえ、交付税措置を検討していく。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**教育費総括**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
14	（省）	福島県	教育費の震災特例措置について	教育費の震災特例措置について、令和2年度も継続すること。 [継続]	採用する。 小学校費や中学校費などの東日本震災に係る特例措置については、令和2年度においても継続する。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**小・中学校費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
15	(省)	深浦町 (青森県)	特別支援教育支援員に係る単位費用の充実及び補正係数の新設について	特別支援教育支援員に係る単位費用の充実及び地域の実情に応じて、実配置数による補正係数を設けること。 [新規]	一部採用する。 特別支援教育支援員に係る経費については、実際の配置人員が増加している実態を踏まえ、措置を拡充することとしている。 特別支援教育支援員の配置については、実際の雇用形態や全国の配置人数の増加状況も踏まえて、学校数に応じた算定を実施しており、適切に措置している。
16	(省)	島根県全市町村 (19団体) 島根県	就学援助費に係る算入不足額の解消	就学援助費にかかる算定の見直しをすること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 準要保護児童生徒関係経費については、文部科学省からの地財要望を踏まえて単位費用を積算し、またそのうち一般財源化分については、密度補正Ⅱにより従来の国庫補助金の算出基礎に準じた補正を行っており、適切に措置されているものと考えている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[小・中学校費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
17	(省)	岡山市 (岡山県)	特別支援教育支援員に係る費用の基準財政需要額への適切な算入について	特別支援教育支援員の配置実態に見合った費用を基準財政需要額に適切に算入すること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 特別支援教育支援員に係る経費については、実際の配置人員が増加している実態を踏まえ、措置を拡充することとしている。 特別支援教育支援員の配置については、実際の雇用形態や全国の配置人数の増加状況も踏まえて、学校数に応じた算定を実施しており、適切に措置している。
18	(省)	荒尾市 (熊本県)	特別支援教育支援員に要する経費に係る補正係数の新設	特別支援教育支援員の配置実態に見合った補正係数を設け、費用を適切に算入すること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 特別支援教育支援員の配置については、実際の雇用形態や全国の配置人数の増加状況も踏まえて、学校数に応じた算定を実施しており、適切に措置されているものと考えている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[小・中学校費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
19	（省）	沖縄県	公立小中学校及び幼稚園の空調（冷房）設備維持管理費の普通交付税措置について	<p>公立小中学校及び幼稚園の空調（冷房）設備設置率が全国的に増加し続けている状況に対応して、空調（冷房）設備維持管理費を空調（冷房）設備の設置率等に応じて需要額が割り増しとなるよう補正を講じられたい。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>平成30年度補正予算において全ての公立小中学校等に冷房設備を設置するための「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」が計上されたことから、全ての公立小中学校等に冷房設備が設置された場合の冷房設備にかかる電気代について、令和元年度より措置したところ。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]

[都道府県分・市町村分]

[総括・需要・収入]

[生活保護費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
20	(省)	大阪市 (大阪府)	生活保護費における扶助費の全額算入について	<p>生活保護行政は法定受託事務であり、国の責務において行うことが必要であることから、国において認証し国庫負担金の算定に用いられている決算額に係る地方負担額については、次のとおり実態に応じて基準財政需要額に的確に算入すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・扶助単価において各団体の実績単価を反映すること・生活保護費において過大・過少分を翌年度精算すること <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により一部採用する。</p> <p>生活保護費における扶助費については、国の予算における当該年度の各扶助の被生活保護者一人当たりの単価を基礎として扶助の種類ごとに標準的な単価を設定したうえで、密度補正等において種地ごとの単価差等を補正している。</p> <p>また、被生活保護者に係る前年度算入人員数と人員数との差による精算を実施している。</p>
21	(省)	大阪市 (大阪府)	普通交付税に関する省令に合致した医療扶助における被保護者調査第11表「医療費の審査及び決定」に基づき算出した被保護者数を用いた密度補正への変更について	<p>生活保護費・医療扶助における密度補正について、現行の基礎数値として用いている被保護者調査「第1表」及び「第2表」と同じ統計である「第11表 医療費の審査及び決定」における「支払確定件数」を厚労省通知に基づく受給者番号を用いて名寄せし、整理・仕分けすることで、統計と同様の客観的に公平な基礎数値として用いることが可能である。</p> <p>当該基礎数値は、普通交付税に関する省令における「経費を負担した実人員」にも合致することになるので新たな基礎数値として用いることを提案する。</p> <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>生活保護費における扶助費については、国の予算における当該年度の各扶助の被生活保護者一人当たりの単価を基礎として扶助の種類ごとに標準的な単価を設定したうえで、密度補正等において種地ごとの単価差等を補正している。</p> <p>また、ご指摘の「経費を負担した実人員」を、統計によることなく客観的に公正な基礎数値として把握することは困難であり、現時点では、扶助の種類に関わらず、現行のとおりに被保護者調査等に基づく各扶助人員数を用いて算定することが適切であると考えている。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**生活保護費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
22	（省）	大阪市 （大阪府）	生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法を踏まえた生活保護費（密度補正）への単身世帯割合に応じた乗率の新設について	<p>生活保護行政は法定受託事務であり、国の責務において行うことが必要であることから、地方負担額について、基準財政需要額に的確に算入する必要がある。しかしながら、生活保護費の密度補正における「扶助費の種地ごとの単価差率」では、厚労省が定める生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法に基づく単価差を補足しきれないと考えられるため、新たに単身世帯割合に応じた乗率を設定することを要望する。</p> <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>生活保護費における扶助費については、国の予算における当該年度の各扶助の被生活保護者一人当たりの単価を基礎として扶助の種類ごとに標準的な単価を設定したうえで、密度補正等において種地ごとの単価差等を補正している。</p> <p>また、ご指摘の被生活保護者に占める単身世帯割合については、客観的に公正な基礎数値として把握することが困難である。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]

[都道府県分・市町村分]

[総括・需要・収入]

[社会福祉費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
23	(省)	神奈川県	幼児教育無償化に係る経費の基準財政需要額への適切な算入について	法人住民税(法人税割)の税率引き下げにより深刻な影響を受ける小規模団体があることを踏まえ、幼児教育無償化に係る経費については、実際の負担額に見合った額を基準財政需要額に算入すること。 [新規]	採用する。 幼児教育の無償化に係る地方負担部分について、基準財政需要額の算定に当たっては、児童数に基づく現行給付の算定に加えて、新たに創設された施設等利用給付の地方負担部分についても、給付対象児童数に基づく密度補正を新設して算定を行う。
24	(省)	大阪市(大阪府) 高知市(高知県) 那覇市(沖縄県)	児童扶養手当に係る密度補正の見直しについて	児童扶養手当の地方負担部分については、三位一体改革による影響分を超える部分だけではなく、改革前に地方負担分とされていた4分の1を含む地方負担分3分の2に対して、受給者数を基礎とした密度補正を行い、基準財政需要額に適切に算入すること。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 児童扶養手当に関する密度補正は、三位一体の改革による国の負担割合の変更に伴う地方負担の増加分について必要となる財源を適切に確保するとともに、地方団体間の財政力格差を拡大しないよう特別に適用しているものである。 三位一体の改革における負担割合の変更により発生した地方負担額以外の部分についても密度補正を講じることについては、算定の簡素化や財政需要の客観的・合理的な捕捉といった観点も踏まえ、引き続き検討していく。
25	(省)	島根県全市町村(19団体) 島根県 高知県	幼児教育の無償化に係る法令上の地方負担分の基準財政需要額への適切な算入について	令和2年度以降の幼児教育の無償化に係る地方負担分については、所要額を確実に地方財政計画に計上するとともに、各団体の実際の需要額を踏まえつつ、市町村負担額を適切に反映できるような制度設計を図ること。 [新規]	採用する。 幼児教育の無償化に係る地方負担については、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保したうえで、個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入することとしている。 また、各地方団体の負担の実態を反映するため、保育所・幼稚園の子ども数に基づき、補正を適用することとしている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**保健衛生費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
26	(省)	札幌市 (北海道)	精神障害者通院患者医療費における地域の実態を踏まえた算定について	精神障害者通院患者医療費について、各団体における人口一人当たりの公費負担額総額や支給認定人数等には大きな格差があり、多額の算入過不足が生じているため、統計数値を用いた補正を行うこと。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 標準的な財政需要を測定する基準財政需要額の算定に当たっては、各団体における負担実績額を採用することは適当ではない。今後、都道府県における支給認定件数や負担の偏在性について検証を行うこととしている。
27	(省)	帯広市 (北海道) 五所川原市 (青森県)	看護師養成に係る補正係数の適切な設定について	看護師等養成所運営経費に係る基準財政需要額が年度により大きく増減していることから、当該地域の実態を適切に把握され、補正係数を設定すること。 [継続]	採用する。 看護師等養成所運営経費に係る密度補正については、看護師等養成所に係る運営経費の実態等を踏まえて密度補正単価の設定を行っている。
28	(省)	遠軽町 (北海道)	公的医療機関等への財政支援に対する財政措置の見直しについて	公立病院を設置していない市町村においては、公立病院と同等の医療機能を提供している公的医療機関に対して、地域医療の観点等から財政支援が常態化している実態を踏まえ、公立病院に準じた普通交付税措置を検討すること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 ・地域において必要とされる不採算医療等の機能を担う公的医療機関に対して自治体が助成を行った場合には、公立病院に準じて特別交付税措置を講じているところ。 ・公的医療機関に対する財政支援の実施は各自治体の判断によるものであり、かつ、公立病院における繰出基準のような財政措置に関する基準もないため、公立病院と同様の普通交付税措置を一律に講じることが困難である。
29	(省)	氷見市 (富山県)	公立病院の回復期病床に対する交付税措置について	当市では回復期病床において、リハビリ医療を実施しており、一財から繰り出しを行っているため、回復期病床数を他の病床数と切り分け、新たな参入単価で算出すること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 公立病院の設置運営に要する経費のうち一般会計で負担すべき経費については、適切に地方財政計画に計上しており、密度補正において、リハビリテーション医療分を含め、地方交付税措置を講じているところ。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ 市町村分]

[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[保健衛生費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
30	（省）	西都市 （宮崎県）	交付税措置の対象となる公立病院の施設整備費に係る建築単価の設定方法の見直しについて	<p>交付税措置の対象となる建築単価の上限額（36万円/㎡）が、平成29年以降における公立病院を含む公的病院等の建築単価（46.9万円/㎡）と乖離しているため、より実態に即した建築単価への見直しや、病院間での建築面積の大小による交付額の不均衡が生じないように、建築単価の計算に1床当たりの面積上限の設定を行うこと。</p> <p>[継続]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>他の経営主体に比べて公立病院の建築費コストが高い傾向にあるとの指摘もあることや公的病院等（公立病院を除く）の建築単価等を踏まえ、病院の施設整備費のうち、建物の建築単価が1㎡当たり36万円を上回る部分については、普通交付税措置の対象外としているところであり、当該基準の見直しについては慎重に検討する必要がある。</p>

(様式 2)

地方交付税法第 17 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]

[都道府県分 ・ 市町村分]

[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[高齢者保健福祉費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
31	(省)	尼崎市 (兵庫県)	後期高齢者に係る医療 費単価差を反映する密 度補正の新設 (後期高齢者医療給付 費負担金)	実態に即した見直しについて検討 すること。 [新規]	以下の理由により採用しない。 地域間における医療費単価差の要因は一樣ではなく、標準的な財政需要を測定する基準財政需要額の算 定に当たっては、各団体における給付実績額を採用することは適当ではない。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]

[都道府県分・市町村分]

[総括・需要・収入]

[清掃費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
	(省)	箱根町 (神奈川県)	住民人口以上の交流人口の受入態勢に対する財政需要を考慮した普通交付税(消防費及び清掃費)の算定方法の見直しについて	人口規模は小さくても多数の観光客が訪れるような団体にあっては、消防やごみ処理に関して、団体規模以上の人件費や施設整備などの財政需要が発生することは明白であることから、観光客数等、交流人口を含めた行政サービスに必要な人口を適切に反映する補正係数の新設を検討されたい。 [継続]	以下の理由により採用しない。 清掃費においては、密度補正Ⅱにより観光地における財政需要を反映しているところである。 また、観光地という地域特性に応じた補正を行うための公信力を持ったその他の統計数値がないことから、新たな補正を講じることは困難である。
32	(省)	京都市 (京都府)	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映について	観光地における清掃費の財政需要を反映させるための密度補正の指標が「入湯客数」のため、温泉地以外では、適切に財政需要を反映できていないと考えられる。 そのため、活用可能な全国的かつ客観的な指標について、各省庁と調整・連携のうえ、早急に整備するとともに、整備されるまでの間の対応として、「宿泊旅行統計調査」における「宿泊数」の活用等、観光地特有の行政需要が適切に反映されるよう検討されたい。 [継続]	以下の理由により採用しない。 統計の調査項目等は、各統計の所管省庁において判断されるべきものである。 また、宿泊旅行統計調査における「宿泊者数」については、市町村単位の数値が一部しか公表されていないため、交付税算定の指標としては不適切であり、補正係数の設定は困難である。

(様式 2)

地方交付税法第 17 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]

[都道府県分 ・ 市町村分]

[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[商工行政費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
	(省)	京都市 (京都府)	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映について	<p>商工行政費において、各団体の観光振興対策に関する財政需要を適切に反映するための補正係数を設定されたい。</p> <p>そのため、活用可能な全国的かつ客観的な指標について、各省庁と調整・連携のうえ、早急に整備するとともに、整備されるまでの間の対応として、宿泊旅行統計調査における「宿泊者数」等の活用を検討されたい。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>統計の調査項目等は、各統計の所管省庁において判断されるべきものである。</p> <p>また、宿泊旅行統計調査における「宿泊者数」については、市町村単位の数値が一部しか公表されていないため、交付税算定の指標としては不適切であり、補正係数の設定は困難である。</p>

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[戸籍住民基本台帳費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
33	（省）	伊勢崎市 （群馬県）	渉外的戸籍届出の財政 需要を考慮した普通交 付税の算定方法の見直 しについて	<p>本市において年々増加している在留外国人数 が、昨今の改正出入国管理法の施行により、一 層増加していくことは明らかである。渉外的戸 籍届出による事務は一層増加し、市町村の事務 負担となることが想定されるため、算定方法の 見直しを図られたい。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>戸籍事務における職員給与費等については、外国人に係る戸籍届出事務も含めた標準的な 経費を、単位費用において適切に措置している。 また、渉外的戸籍届出について公信力を持つ数値を把握できないため、普通交付税の算定 において、補正を行うことは、現時点では困難である。</p>

(様式 2)

地方交付税法第 17 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[地域振興費]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
34	(省)	大阪市 守口市 (大阪府)	事業所税の基準財政収入額への不算入あるいは現行制度における収入見合いの基準財政需要額への全額算入について	事業所税は基準財政収入額及びそれにかかる基準財政需要額の算入を行わないようにすべきと考えるが、現行制度が維持するとしても、事業所税収入見合いの需要額を全額捕捉されるよう、算入額を確実に引き上げられたい。 [継続]	一部採用する。 事業所税については、目的税であるが、税収規模が大きく、使途が包括的に規定されていること等から、法定普通税と同様に基準財政収入額に算入している。 事業所税見合いの需要については、事業所税収入の使途状況を踏まえつつ、平成30年度から算入額を段階的に引き上げていくこととし、令和2年度も引き続き引き上げることとしている。
35	(省)	宝達志水町 (石川県) 綾部市 (京都府) 境港市 (鳥取県) 善通寺市 観音寺市 (香川県) 佐賀市 (佐賀県) 南九州市 大崎町 (鹿児島県)	外国青年招致人員の対象範囲の見直しについて	JETプログラムや姉妹都市協定、首長間交流協定に基づかない外国語指導助手 (ALT) に係る経費についても交付税の算定対象とすること。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 JETプログラムや自治体間交流に基づいて任用される外国語指導助手 (ALT) については、地域社会における国際交流と諸外国との相互理解を増進するという役割に着目して措置を行っているものであることから、これら以外の任用については対象外としている。 なお、民間任用のALTを含む外国語教育における外部人材の活用等に要する経費については、文部科学省と連携し、各市町村における配置状況や経費の負担状況等の実態を踏まえ、措置の必要性を引き続き検討していく。

(様式 2)

地方交付税法第 17 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[臨時費目]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
36	(省)	高知県	「まち・ひと・しごと創生事業費」の事業費の確保及び人口減少等特別対策事業費の算定における条件不利地域への配慮について	「まち・ひと・しごと創生事業費」の事業費の確保及び人口減少等特別対策事業費の算定における条件不利地域への配慮を維持されたい。 [継続]	採用する。 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方団体が自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、令和2年度においても1兆円を確保した。 また、条件不利地域への配慮として、これまでと同様に算定額を割増すこととした。
37	(省)	県内15市町 (高松市、直島町を除く) (香川県)	水道事業の広域化後における経常態容補正係数Ⅰ(行革努力分)の算定について	水道事業における広域化の中でも、経営基盤を強化する効果が最も期待できるとされる「経営統合」をほぼ全県で実現した本県の団体が左記費目の算定において不利にならないよう算定方法の見直しを検討されたい。 [新規]	一部採用する。 令和2年度の地域の元気創造事業費(行革努力分)においては、児童虐待防止対策の強化を進めていることや、技術職員の充実を図ることなどを踏まえ、職員数削減率及び人件費削減率を用いた算定は廃止することとした。
37	(省)	滋賀県	条件不利地域に係る割増率の堅持	人口減少等特別対策事業費の「取組の成果」への更なるシフトを行う場合、引き続き条件不利地域等に配慮した算定をされたい。 [新規]	採用する。 人口減少等特別対策事業費の「取組の成果」へのシフトについては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、「取組の成果」に応じた算定が5割以上となるよう、さらに1,000億円をシフトすることとする。 その際、「第2期まち・ひと・しごと総合戦略」の期間を踏まえ、前回のシフト(3年間)よりも長い令和2年度から令和6年度までの5年間をかけて、段階的にシフトする。 また、シフトに当たっては、条件不利地域への配慮として、これまでと同様に算定額を割増すこととした。

(様式 2)

地方交付税法第 17 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[臨時費目]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
	(省)	京都市 (京都府)	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映について	観光地における清掃費の財政需要を反映させるための密度補正の指標が「入湯客数」のため、温泉地以外では、適切に財政需要を反映できていないと考えられる。 「宿泊旅行統計調査」における「宿泊数」の活用等、観光地特有の行政需要が適切に反映されるよう検討されたい。 [新規]	以下の理由により採用しない。 統計の調査項目等は、各統計の所管省庁において判断されるべきものである。 また、宿泊旅行統計調査における「宿泊者数」については、市町村単位の数値が一部しか公表されていないため、交付税算定の指標としては不適切であり、補正係数の設定は困難である。
39	(省)	沖縄県	地域の元気創造事業費における地域経済活性化分への更なるシフトについて	地域の元気創造事業費において、地域経済活性化分への更なるシフトを図られたい。 [新規]	以下の理由により採用しない。 地域の元気創造事業費の「地域経済活性化分」については、令和元年度まで 3 年間かけて 1,000 億円シフトし、「地域経済活性化分」の算定額を 5 割とする見直しを完了したところであることから、現段階において更なるシフトは考えていない。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]

[都道府県分 ・ **市町村分**]

[総括 ・ **需要** ・ 収入]

[**包括算定経費**]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
40	（省）	神奈川県	会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の算定について	会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の算定については、できる限り市町村への財政運営への影響が小さくなるようご配慮いただきたい。 [新規]	採用する。 従事する職務を具体的に想定し、個別に経費を積算している会計年度任用職員については、標準的な勤務形態等に応じて期末手当の支給等に要する経費を積算するとともに、その他の会計年度任用職員については、包括算定経費において所用経費を一括計上することとしている。 包括算定経費における段階補正については、各地方団体の人口と調査結果に基づく会計年度任用職員数との相関関係を基に、人口規模別に段階的に設定することとしている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[合併算定替]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
	(省)	釧路市 (北海道)	合併団体における普通交付税の算定方法（合併算定替または一本算定）について	普通交付税の算定方法（合併算定替または一本算定）について、合併団体の選択により、臨時財政対策債振替相当額控除前の財源不足額を決定基準とすることも可能とすること。 [新規]	以下の理由により採用しない 市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第17条では、「地方交付税の額」について、合併関係市町村が当該年度の四月一日においてなお当該市町村の合併の前の区域をもって存続した場合に算定される額の合算額（一定期間経過後は、当該合算額に総務省令で定める率を乗じた額）を下らないように算定した額とされているところ。
41	(省)	長崎県	合併算定替に変わる新たな財政支援措置の着実な実施について	平成26年度以降5年程度の期間で、交付税算定の見直しが行われたが、合併団体の実情に応じた算定方法とすること。 [継続]	採用する。 市町村の姿の変化に対応した交付税算定については、平成26年度以降見直しを行ってきており、平成30年度において、全ての見直し項目について内容が確定したところ、今後、令和2年度までに段階的に反映することとしている。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[臨時財政対策債]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
42	（法）	釧路市 （北海道）	合併団体における普通 交付税の算定方法（合 併算定替または一本算 定）について	普通交付税の算定方法（合併算定 替または一本算定）について、合併 団体の選択により、臨時財政対策債 振替相当額控除前の財源不足額を決 定基準とすることも可能とすること。 [新規]	以下の理由により採用しない 市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第17条では、「地方交付税の額」について、 合併関係市町村が当該年度の四月一日においてなお当該市町村の合併の前の区域をもって存続した場合に 算定される額の合算額（一定期間経過後は、当該合算額に総務省令で定める率を乗じた額）を下らないよ うに算定した額とされているところ。
43	（省）	名古屋市 （愛知県）	臨時財政対策債発行可 能額の算出方法の見直 し	臨時財政対策債の資金は指定都市 を除く市町村に対して原則として全 額に公的資金を配分することとさ れ、さらにその元利償還金相当額の 全額を後年度基準財政需要額に算入 されることから、普通交付税と臨時 財政対策債の割合については、財政 力による差を設けるのは適当でな く、全団体同一の割合とすること。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 財源不足額基礎方式において、財政力に応じた補正を導入しているのは、財政力の強い団体は、一般的 に地方債による資金調達力も強いことを勘案し、臨時財政対策債をより多く配分し、財政力の弱い団体に 対する影響を緩和するためである。 また、行政権能が町村より道府県に近い政令市において、一般市町村と同様の算定方法ではなく、道府 県に近い算出方法を設定している。 なお、今年度は臨時財政対策債発行可能額の総額の減少に伴い、いずれの財政力指数でも、財源不足額 が増えない限り、前年度と比較して臨時財政対策債発行可能額は減少することとなる。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針(案)

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[臨時財政対策債]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針(案)
44	(省)	大阪市 (大阪府)	臨時財政対策債発行可能額の算出方法において勘案される資金調達力について	臨時財政対策債の配分で勘案される資金調達力は、地方債調達・償還能力の面からみて団体ごとに差が生じない制度設計となっているため、政令市・中核市・施行時特例市、その他市町村ごとに分けた補正係数は廃止し、地方財政計画を基準とした一律の算出方法とすること。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 財源不足額基礎方式において、財政力に応じた補正を導入しているのは、財政力の強い団体は、一般的に地方債による資金調達力も強いことを勘案し、臨時財政対策債をより多く配分し、財政力の弱い団体に対する影響を緩和するためである。 また、行政権能が町村より道府県に近い政令市において、一般市町村と同様の算定方法ではなく、道府県に近い算出方法を設定している。 なお、今年度は臨時財政対策債発行可能額の総額の減少に伴い、いずれの財政力指数でも、財源不足額が増えない限り、前年度と比較して臨時財政対策債発行可能額は減少することとなる。
45	(省)	広島市 (広島県)	臨時財政対策債発行可能額算定上における政令指定都市の取扱い	臨時財政対策債発行可能額算定に用いる財政力に応じた補正係数について、政令指定都市にのみ適用される算出式を廃止または振替率を緩和すること。 [継続]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 財源不足額基礎方式において、財政力に応じた補正を導入しているのは、財政力の強い団体は、一般的に地方債による資金調達力も強いことを勘案し、臨時財政対策債をより多く配分し、財政力の弱い団体に対する影響を緩和するためである。 また、行政権能が町村より道府県に近い政令市において、一般市町村と同様の算定方法ではなく、道府県に近い算出方法を設定している。 なお、今年度は臨時財政対策債発行可能額の総額の減少に伴い、いずれの財政力指数でも、財源不足額が増えない限り、前年度と比較して臨時財政対策債発行可能額は減少することとなる。

(様式2)

地方交付税法第17条の4の規定に基づき提出された意見の処理方針（案）

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[臨時財政対策債]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針（案）
46	(省)	阿南市 (徳島県)	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	臨時財政対策債の発行可能額について、財政力指数の高い団体へ過度に傾斜した配分とならないよう、補正係数の平準化を図ること。 [新規]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 臨時財政対策債の配分に当たっては、財政力の強い団体は一般的に財政規模が大きく地方債による資金調達力も強いことを勘案して、財政力指数に応じて臨時財政対策債をより多く配分する補正を講じている。 なお、今年度は臨時財政対策債発行可能額の総額の減少に伴い、いずれの財政力指数でも、財源不足額が増えない限り、前年度と比較して臨時財政対策債発行可能額は減少することとなる。
47	(省)	松山市 (愛媛県)	臨時財政対策債発行可能額の算定方法見直し	財源不足の対応については、まず、法定率の引き上げ等を検討したうえで、臨時財政対策債発行可能額の算定に当たって、現行の財政力指数に応じた補正や中核市等を一般市町村と区分した算定の見直しを検討すること。 [新規]	以下の理由により採用しないが、引き続き検討する。 財源不足額基礎方式において、財政力に応じた補正を導入しているのは、財政力の強い団体は、一般的に地方債による資金調達力も強いことを勘案し、臨時財政対策債をより多く配分し、財政力の弱い団体に対する影響を緩和するためである。 また、今年度は臨時財政対策債発行可能額の総額の減少に伴い、いずれの財政力指数でも、財源不足額が増えない限り、前年度と比較して臨時財政対策債発行可能額は減少することとなる。 なお、交付税率の引上げについては、国・地方とも巨額の債務残高や財源不足を抱えていることなどから、更なる引上げは容易ではないと考えるが、今後とも交付税総額の安定的確保に努めて参りたい。

(様式 2)

地方交付税法第 1 7 条の 4 の規定に基づき提出された意見の処理方針 (案)

[普通交付税]
[都道府県分 ・ 市町村分]
[総括 ・ 需要 ・ 収入]

[地方特例交付金]

番号	改正事項	提出都道府県 提出市町村	事項名	意見の内容	処理の方針 (案)
48	(省)	船橋市 (千葉県)	住宅借入金等特別税額 控除制度の適用が拡大 となったことによる減 収となる控除額の補填 措置	<p>今まで、当該年度の 5 月末時点での住宅借入金等特別税額控除見込額が地方特例交付金として基準財政収入額で措置されていたところ、平成 3 1 年度 3 月の地方税法等の改正により、住宅借入金等特別税額控除の適用が納税通知書送達以後にも拡大したため、6 月以降に確定申告等により住宅借入金特別税額控除の適用を行った場合は、地方特例交付金による補填措置がなされないため、減収分が補填されるよう要望する。</p> <p>[新規]</p>	<p>以下の理由により採用しない。</p> <p>個人住民税減収補填特例交付金は、地方団体の健全な財政運営のため、当分の間の措置として、減収相当額の代替となる一般財源を客観的指標に基づいて交付するもので、その算定に当たっては当該年度の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額を客観的指標として用いることとしている。</p> <p>個人住民税減収補填特例交付金の算定については、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第 4 条により各年の 8 月 31 日までにを行うこととされており、算定時期の実情も鑑みて、直近で取り得る 5 月末時点の、総務省調査に寄ることとしている。</p>